

議会報

第116号

平成18年8月

ぎかいほう

編集・発行 長南町議会広報特別委員会

〒297-0192 千葉県長生郡長南町長南2110 TEL 0475-46-3990(議会事務局)



仮設校舎完成 2学期から仮設校舎へ



第2回臨時議会

- 長南中学校校舎等改築工事請負契約の締結など5議案を可決 ... 2

町の木 ヒノキ



第2回定例議会

- 平成18年度各会計補正予算など15議案を可決 3
- 条例の一部改正・補正予算 4
- 人事案件 5
- 一般質問 6

自治功労表彰を受賞

～議員在職18年以上～



受賞された3名の議員
左から田中議員、古市議員、岩崎議員

多年にわたり町村議会議員として地方自治振興に貢献された功績が認められ、平成18年6月5日に開催された千葉県町村議会の定期総会において、本町の古市叔司議員、岩崎重良議員、田中一男議員の3名が表彰されました。

この表彰に伴い、第2回定例議会の冒頭に相議長から表彰状と記念品の伝達が行なわれました。

受賞された3名の議員からは、「光陰矢のごとし」で、あつという間に18年という月日が流れ、今日に至りました。これも町民の皆様方のご支援とご協力によるものです。これからも町発展のため精一杯がんばりたいと抱負を述べられました。

第2回臨時議会

長南中学校校舎等改築工事請負契約の締結など

5議案を可決する

平成18年第2回臨時議会は、5月17日に招集されました。この臨時議会では、町長から専決処分の承認2件、中学校校舎等改築工事にかかる請負契約の締結3件が提出され、原案どおり承認・可決しました。

専決処分を承認する

長南町税条例の一部改正
地方税法の一部が改正され、主な内容は次のとおりです。

個人住民税関係

所得割の税率が一律10%に見直しされた。

固定資産税関係

地震保険料控除と住宅を耐震改修した場合の減額特例が創設された。

たばこ税関係

たばこ税の税率が改正された。
住民税関係の詳細な内容については、広報ちょうどなん7月号に掲載されています。

請負契約を締結する

長南中学校校舎等改築工事（建築工事）	契約金額 11億4,429万円	契約の相手方 西松・片岡特定建設工事共同企業体
長南中学校校舎等改築工事（機械設備工事）	契約金額 1億4,47万5千円	契約の相手方 芝工業株式会社
長南中学校校舎等改築工事（電気設備工事）	契約金額 9,460万5千円	契約の相手方 モデン工業株式会社茂原支店



第2回 定例議会

平成18年度各会計補正予算など15議案を可決する

平成18年第2回定例議会は、6月23日に招集されました。

この定例議会では、条例の一部改正をはじめ、平成18年度補正予算など15議案及び発議2件が提出され、慎重審議の結果、いずれも原案どおり可決しました。

また、請願2件が提出され2件とも採択し、発議案2件を原案どおり可決しました。

議会における行政改革として、次回（平成19年4月）から議員定数を2人削減し、16人とする条例改正、町長が選任する農業委員会委員のうち議会が推薦する農業委員2人を決定しました。

一般質問は4名の議員が行い、論議が展開されました。



長南町議会議員の定数を定める 条例の一部改正

（葛岡郁男議員外3名提出）
地方自治法第91条第1項の規定により、本町では議会議員の定数を18人と定めていますが、議会における行政改革として議員定数について検討した結果、2人減の16人とすることが決定され、これに伴い、長南町議会議員の定数を定める条例の一部を改正、併せて議会委員会条例の一部も改正するものです。

農業委員会委員の議会推薦について
（古市善輝議員外2名提出）
農業委員会委員が7月28日をもって任期満了となるため、町長が選任する農業委員会委員のうち、議会が推薦する委員として次の2名を推薦しました。

氏名	住所
相武和氏	長南町関原
加藤欽一氏	長南町佐坪

発議案

国における2007年度 教育予算拡充に関する意見書

義務教育費国庫負担制度
堅持に関する意見書

（金杉とみ議員外1名提出）

教育環境の整備を一層進めるため、必要な教育予算の確保と義務教育費国庫負担制度を堅持するよう、長南町議会議長名で内閣総理大臣ほか関係大臣に意見書を提出するもので6月27日に送付しました。

条例の一部改正

長南町国民健康保険税条例

負担の公平化と課税の適正化を図るため、賦課割合を見直し、税率改正をするもので、内容は次のとおりです。

《課税額》

国民健康保険税分

区分	現 行	改 正 後
所得割	8.90%	8.85%
資産割	28.80%	28.80%
被保均等割額	16,300円	16,200円
世帯別平等割額	27,400円	25,900円

介護納付金分

区分	現 行	改 正 後
所得割	2.88%	3.47%
資産割	10.35%	13.80%
被保均等割額	6,600円	6,600円
世帯別平等割額	7,300円	7,800円

【質 疑】

問

答

大口供給でどの程度の供給量を予定し、料金はいくらか。

燃料を重油からガスに変換したいといふことで、重油をガスに換算すると年間150万立方メートルを使用する予定で、料金は条例とあわせて、規程・要綱の整備を行い、大口供給規程に60万立方メートルからの料金表を作成済で、今回は150万立方メートルですので、1立方メートル当たり51円50銭です。

条例を廃止

長南町立幼稚園設置条例 収条例

農村地域工業等導入促進法の一部改正に伴い、条例の一部を改正するものです。

長南町ガス供給条例

長南町農村地域工業等導入地区内指定地区固定資産税課税免除条例

長南町立幼稚園授業料徴収条例

近年の少子化に伴い、年々入園園児数が減少し、その教育効果が得られないことから条例を廃止するものです。



4月12日の大雨による道路の被災状況
(佐坪熊野地先)

一般会計（第1号）
619万1千円
を増額する

集中改革プランに基づく職員給与等の人事費の削減、降雨による災害復旧費及び財政調整基金への積立を主に補正するもので、補正後の総額は45億5,819万1千円です。

補 正 予 算

国民健康保険特別会計（第1号）

258万4千円
を減額する

介護保険特別会計（第1号）

457万1千円
を減額する

笠森畠園事業特別会計（第1号）

74万8千円
を減額する

農業集落排水事業特別会計（第1号）

8万2千円
を減額する

ガス事業会計（第1号）

1105万円
を減額する

特別会計及びガス事業会計については、集中改革プランに伴う職員の人事費削減により補正をするもので、職員等の人事費の削減額の総額は1億800万3千円となりました。

道路線の廃止・変更・認定



整備された町道として認定（千田地先）

茂原一宮道路（長生グリーンライン）の千田池谷地先の通過に伴い、付け替えられた道路について1路線を廃止し、3路線を変更、また、新設された町道1路線を認定するものです。

人事案件

請願

固定資産評価審査委員会委員の同意

固定資産評価審査委員会委員の松本顯弥氏（長南）が6月末日で任期満了となるため、町長から再任したいとの提案があり、「適任」と認め同意しました。

氏名 松本顯弥
住所 長南町長南

人権擁護委員候補者の推薦

固定資産評価審査委員会委員として、他に田中彰氏（岩撫）と金澤義雄氏（中原）が町長から委嘱されております。

人権擁護委員会委員として、他に田中彰氏（岩撫）と金澤義雄氏（中原）が町長から委嘱され、議会の意見を求められ「適任」として答申しました。

氏名 石井敏夫
住所 長南町市野々

人権擁護委員として、他に河野政夫氏（蔵持）、滝川秀雄氏（棚毛）、渡邊磯子氏（給田）が法務大臣から委嘱され、ご活躍いただいております。今回はその内の1名の任期満了に伴うものです。

意見書（要旨）

国における2007年度教育予算拡充に関する意見書

教育は、教育基本法の精神に則り、日本の未来を担う子どもたちを心豊かに育てるという重要な使命を果たしている。しかし現在、日本の教育は「いじめ」「不登校」をはじめ、いわゆる「学級崩壊」、さらには少年による凶悪犯罪、経済の二極化による、失業者の増加により授業料の滞納等、様々な深刻な問題を抱えています。

採択したもの
・国における2007年度教育予算拡充に関する意見書提出に関する請願
・義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書提出に関する請願

そのためのさまざまな教育施策の展開には、財政状況の厳しい現状をみれば、国からの財政的な支援等の協力が不可欠である。

しかし、平成18（2006）年度の文部科学省所管の一般会計予算は、前年度比10.5%マイナスとなっている。県、市町村への地方交付税交付金も削減されている。

豊かな教育を実現させるためには、子どもたちの教育環境の整備を一層進める必要があります。そこで、以下の項目を中心に、来年度にかけての予算の充実をしていただきたい。

いる。

一方、国際化・高度情報化などの社会変化に対応し

た学校教育の推進や教育環境の整備促進、総合的な学

習の時間実施や選択履修の拡大に伴う経費等の確保も急務である。

千葉県及び県内各市町村においても、ゆとりの中で子どもたち一人ひとりの個性を尊重しながら、生きる力と豊かな人間性の育成をめざしていく必要がある。

意見書（要旨）

- ・子どもたちに、きめ細かな指導をするための公立義務教育諸学校教職員定数改善計画を早期に策定すること
- ・少人数学級を実現するための義務教育諸学校における学級編制基準数を改善すること
- ・保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持することや就学援助に関わる予算を拡充すること
- ・子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等環境・条件を整備すること
- ・危険校舎、老朽校舎の改築やエアコン、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること
- ・子どもの安全と豊かな学習を保障するために、基準財政需要額を改善し、地方交付税交付金を増額することなど
- 国においては、教育が未来への先行投資であり、日本未来を担う子どもたちに十分な教育を保障することができ、国民の共通した使命

であることを再認識され、国財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、必要な教育予算を確保することを強く要望する。

義務教育費国庫負担制度

堅持に関する意見書

- ・めの義務教育諸学校における学級編制基準数を改善すること
- ・保護者の教育費負担を軽減するために義務教育教科書無償制度を堅持することや就学援助に関わる予算を拡充すること
- ・子どもたちが地域で活動できる総合型地域クラブの育成等環境・条件を整備すること
- ・危険校舎、老朽校舎の改築やエアコン、洋式トイレ設置等の公立学校施設整備費を充実すること
- ・子どもの安全と豊かな学習を保障するために、基準財政需要額を改善し、地方交付税交付金を増額することなど

3分の1とした国庫負担金の割合が、恒久措置ではなく、制度全廃も含めた検討がなされる可能性もある。

義務教育における国と地

方の役割等について十分議論がされないまま、地方分権推進の名のもとに、このような見直しが今後さらに行われると、厳しい地方財政をますます圧迫するばかりではなく、義務教育の円滑な推進に大きな影響を及ぼすことが憂慮される。ま

た、義務教育費国庫負担制度が廃止された場合、義務教育の水準格差が生まれることは必至である。

よって、国においては、21世紀の子どもたちの教育に責任を持つとともに、教育水準の維持向上と地方財政の安定を図るために、義務教育費国庫負担制度を堅持す

- ・自動体外式除細動器（AED）は、心臓発作などで突然倒れけいれんを起こしている心臓に電気ショックを与えて回復させる救命装置です。千葉市、袖ヶ浦市は全小中学校に、習志野市・市原市も市役所等公共施設へ配備されています。人が多く集まる海洋センター、学校などの公共施設へ配備したらと思いますが、町長の考えをお伺いします。

一般質問

和田和夫議員

自動体外式除細動器（AED）の設置で住民の「安全」を

問

自動体外式除細動器（AED）は、心臓発作などで突然倒れけいれんを起こしている心臓に電気ショックを与えて回復させる救命装置です。千葉市、袖ヶ浦市は全小中学校に、習志野市・市原市も市役所等公共施設へ配備されています。人が多く集まる海洋センター、学校などの公共施設へ配備したらと思いますが、町長の考えをお伺いします。

海洋センター、各小・中学校職員を参加させています。介護予防事業の安全管理配置とAED設置が求められる緊急時への対応も考え、マニユアルに看護職員等の配置とAED設置が求められます。イベント開催時の緊急時への対応も考え、保健康センターへ設置を検討します。

答
町長

保健センターへ設置を検討します



設置が求められているAED

障害者自立支援法

にて

支援費制度の利用者は、施設訓練等支援は身体障害者4人、知的障害者14人、居住生活支援は身体障害者3人、知的障害者12人、知的障害児5人、合わせて38人です。

定年前の退職勧告は、生
活設計が狂い、仕事に責任
を持ち安心して働くことができなくなるので退職勧告をやめて、退職者の補充を行わず、新規採用も三、四年控えるようにしたらと思
います。

また、法律で宿日直手当の支給は定められているが、

また、地域生活支援事業の「ミニコーナー・ション支援、外出支援、ガイドヘルパー等の利用は無料に、障害福祉計画説明し、すべての障害者へ利用意向調査を行つて策定したらと思いますが、町長の考えをお伺いします。

障害福祉計画は広域的観点で長生郡市が共同で作業を進めています。

退職勧告状の書類

支援費制度の利用者は何名ですか。利用者は4月から1割の料金を取られ負担が増えていきます。利用者負担軽減のため、町が独自に

いますが、低所得世帯へは負担上限額の設定や社会福祉法人の軽減措置も講じてあります。町独自の助成は考えていません。

問

障害のある方も社会の構成員として応分の負担をするべき、制度を変えるべき

財政削減のため、手当の支給を休日扱いに変更したらと思いますが、町長の考え

地元説明への 参集

職員参考

があれば説明会も必要です。
それ以外は各地区からの要
請によつては説明する考え方
です。

集落の集会等に 合わせて

早期退職勧告は、職員の新陳代謝を促進し、計画的
人事管理の適正化を図るた
めです。臨時職員の雇用、
新規採用の一時停止等を行
い職員の定員管理を進めま
す。

かねてから町の実態を隠さずとに発言して参りました。ある村では毎週どこかの集落で対話がなされ、協働の力を發揮しているとのことです。古くから補助金による体質は多くの人々の理性創意工夫を失わせてしまいました。協調、協働は十分な対話があつてこそと思いますが、町長のお考えをお伺いします。

答 町 長

行政に関する情報を直接
住民に伝え、ご意見を頂く
場所として有意義な手段で
あると思いますが、参加者
が僅少であつた経緯もあり
ます。特別に周知、ご協力
を得なければならない事案

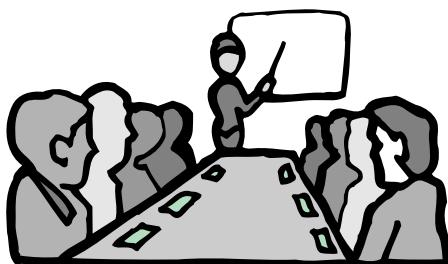
とも最低のルールを身につけ、知育、德育の涵養により自立可能な精神を培い、人材を育成する場であつて、親、地域、学校、国の人材を育成する場であつて、親、地域の役目も合わせた対話、説明を求める所が、町長のお考へをお伺いします。

金 杉 と み 議 員

改めての説明会は行わない

答 町長

行政を預かる者が住民に理解していただくための説明をとのことです、対話とは、皆さんのもとへ出向く感覚で打ち出したものではなく、いつでもどこでも気軽にお話し able ことができる事が大事だと主張しています。従つて、各種事業上の利害関係上の面は、従前どおり実施し、集落へ出向く説明は考えておりません。



わかりやすい
言葉と観察で

松崎剛忠議員

できる限り続けたい

問

自立可能な態勢、すなわち1日も早い補助金本質からの脱却で合併をしなければと申して参りました。対話のない補助金削減は不満のみ生じ、成果は得られません。「対話と協調」そして「協働」のスローガンは十分な対話をしない協働は考えにくいと思いますが、町長のお考えをお伺いします。

答 町長

協働は生まれてくるものを見ていく

本町の花火大会は古い歴史と伝統があり、現在の場所へ移り、今年で27回目を迎えるということですが、圈央道建設工事のため現在の場所では打ち上げができないなると聞いております。

協働は押しつけるものではなく、生まれてくるものを見てること、また自主的に出てくるもの、出るような形をとつていくとの考え方があり、何々をしてください」という方法は考えていません。



町花火大会の 継続について

問

本町の花火大会は古い歴史と伝統があり、現在の場所へ移り、今年で27回目を迎えるということですが、圈央道建設工事のため現在の場所では打ち上げができないなると聞いております。



町第3次総合計画後期基本計画等の中で、町を代表する花火大会の一層の充実を図るため、継続したいと計画されています。

答 町長

町花火大会は現在の場所では昭和54年から今年で27回目を迎え、山間にとどろく打ち上げ花火に地元町民はもとより毎年多くの観客が訪れ、本町の一大イベントとなっています。しかし、圈央道が通過するため保安距離が確保できなくなることから、現在の場所での継続は困難が予想されています。しかし、圈央道の供用開始が平成21年度にずれ込んだことに、現在の場所での開催許可を取り付けたところです。町の伝統行事であり、一大イベントである花火大会でありますのでどのような形で継続できるか、町観光協会をはじめ、関係機関の方々と今後検討してまいりたいと考えています。

観光協会の補助金についても、引き続き助成していきたい。また、商工振興補助金についても活動状況に応じて支援していきたいと考えています。

丸島なか議員

長南蔵持線の道駆除について

問

長南蔵持線については、宅地開発と一緒に道路改良が計画されていました。平成12年第2回定例会で進捗状況についてお聞きしましたが、その後の状況と見通しについてお伺いします。

答

町長

町3カ年計画において、平成14年度に町営住宅入口から360メートルの区間にについて地元説明会、現況測量、平成15年度に境界立会、用地測量、平成16年度に実施設計をしました。また、町として当初計画のうち、用地取得可能な200メートルを幅5メートルに計画変更し、用地買収を予定しています。また、蔵持側についても平成19年度から測量調査に着手する予定です。

行政相談・心配ごと相談について

問

多くの町民の心配や悩みを聞き、解決の糸口を与えていた。また行政に関する要望・苦情などを聞き、行政に反映したいとして、相談が月2回行われていますが、担当している構成メンバーは、相談件数と内容、相談を受けた問題の対応方法、顧問弁護士への相談件数についてお伺いいたします。

答

社会福祉協議会局長

相談内容は千差万別

現在、町社会福祉協議会が、地域福祉事業として心配ごと相談所を設置・運営し、秘密保持を第一として生活、家庭、住宅、教育問



月2回開催されている心配ごと相談

制度の周知を検討

答

保健福祉課長

成年後見制度は、財産管理、遺産分割など本人に代わって契約を行うなど家庭裁判所が成年後見人に与えて、本人の生活状況に応じ保護や支援を行つものです。身寄りのない高齢者や障害者に欠かせない成年後見制度は、2000年介護保険制度と同時にスタートしました。最近、横行するリフオーム詐欺や悪徳商法なども認知症の高齢者を狙つたケースが多く、後見人がいれば被害の大部分は防げたともいわれています。そこで、本町においても気軽に相談できる総合窓口が急務と思いますが、町の考えは、また、町内に認知症、知的障害、精神障害の方は何人位いるか、制度の周知方法についてどう考えているか、併せてお伺いします。

総合的に考え、解決に向けての方向を見い出してあげる場所もあります。

成年後見制度について
顧問弁護士への相談件数については、15年度2件、16年度2件の相談状況となっています。

答

総務課長

成年後見制度と同時にスタートしました。最近、横行するリフオーム詐欺や悪徳商法なども認知症の高齢者を狙つたケースが多く、後見人がいれば被害の大部分は防げたともいわれています。そこで、本町においても気軽に相談できる総合窓口が急務と思いますが、町の考えは、また、町内に認知症、知的障害、精神障害の方は何人位いるか、制度の周知方法についてどう考えているか、併せてお伺いします。





議会を傍聴してみませんか

傍聴の手続きは、受付簿に住所、氏名などを記入するだけです。

町議会では、皆さんの生活に密着した問題が審議されますが、あなたも議会傍聴にぜひお越しください。

平成18年第3回定例議会は、9月に開会されます。

日程等の詳しいことは、議会事務局（46-3390）へお尋ね下さい。

皆さんの声を町政に

議会では、町民の皆さんのご意見やご要望を町政に反映させたいと考えています。

議会に関するご意見や議会報を読んで感じたことをお寄せください。

おまちしています。

長南町議会



うつとうしい梅雨も明け、
気温も上昇します夏らしくなり寝苦しい季節となりました。
一方、わが町も合併は避けられないとは言うものの、枠組みを決めることが重大であり、リーダーの決断が求められています。
平成18年度も早いもので4ヶ月が過ぎ、厳しい状況下ではあります。各種事業、特に中学校建設事業も順調に進められ、他の事業も実施計画に基づき、経費の縮減、効率化に徹し、町民の要望に応えるべく執行部、議会が一丸となつて取り組んでおります。これから夏本番を迎えるべく、町民の皆様方にはますますご健勝でありますようお祈りいたします。

（石井 正己）

議会活動日誌

平成18年	
5/11	議会運営委員会
5/17	第2回臨時議会
	合併問題調査特別委員会
5/18	2市3町議会議長連絡協議会行政視察・総会（～19日）
5/22	長生郡町村議会議長会総会
5/23	千葉県南部地区議会道路整備協議会総会
5/25	九十九里地域水道企業団例月出納検査
6/5	千葉県町村議会議長会定期総会
6/11	長南町消防操法大会
6/15	議会運営委員会
6/23	第2回定期議会
6/30	九十九里地域水道企業団決算審査及び例月出納検査
7/9	長生支部消防操法大会
7/12	長生郡町村議会議長会臨時会
7/14	議会広報特別委員会
7/24	大昭議員会総会
7/25	議会広報特別委員会
	社会を明るくする運動大会
	九十九里地域水道企業団例月出納検査
7/27	2市3町議会議員親善交流大会

図書カードが当たります！

3つの答えの中から正しいものを選びハガキに書いてお送りください。
「議会報」を読めば分かります。

クイズ No.52

▲応募方法	
ハガキに議会報の番号、	答えの記号（例、
1" A" ～ 住所、	氏名、年齢、電話番号、
校名）を記入のうえ応募してください。また議会報についてのご意見やご要望などを書き添えてください。全問正解者の内から抽選で7名の方に図書カードをプレゼントします。	職業（学問
締め切りは平成18年8月31日（当日消印有効）	）を記入してください。また議会報についてのご意見やご要望などを書き添えてください。全問正解者の内から抽選で7名の方に図書カードをプレゼントします。

前回の全問正解者数は、12名で正解は問1=C、問2=A、問3=Bでした。
当選者の発表は、図書カードの発送をもってかえさせていただきます。

問1	平成18年第2回臨時議会で可決した、長南中学校校舎等改築工事（建工事）の契約金額はいくらですか。
問2	平成18年第2回定期議会で長南議員会議員の定数は、次回（平成19年4月）から何人に改正しましたか。
問3	国民健康保険条例の改正後の介護納付金分・世帯別平等割額はいくらくらいですか。
C	7,76,836,000円
B	181614人
A	111111億5,4,429万円

編集後記